

責任ある鉱物調達 説明会 2023 開催レポート

◇目的

責任ある鉱物調達調査およびデュー・ディリジェンスに対して、共通の課題を抱えるサプライチェーンのメーカー等の実務担当者を対象に、責任ある鉱物調達対応の背景・最新の関連動向等を解説し、調査およびデュー・ディリジェンスへの理解を深めてもらうこと。

◇主催

JEITA 責任ある鉱物調達検討会 啓発・広報チーム

◇開催日程

	開催日程		開催形式	特別講演		個別相談会
				METI	JOGMEC	
東京①	6月30日	14時	ハイブリッド (WEB+対面)	ライブ講演		説明会終了後、 全会場で実施 (16~17時)
東京②	7月3日	~		録画講演	ライブ講演	
大阪	7月6日	16時	リアル (会場のみ)	録画講演		
名古屋	7月7日			ライブ講演	録画講演	

◇調査説明会 プログラム：

開会挨拶	(約 10 分)	※検討会の活動紹介／最近の動向等
特別講演	(約 60 分)	
		「鉱物資源を巡る政策動向」 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課 資源確保戦略担当 延時 大夢氏
		「鉱物資源マテリアルフロー」 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 金属資源開発本部 金属企画部 課長代理 小口 朋恵氏
		「責任ある鉱物調達」対応の背景と調査実務 (約 45 分) 責任ある鉱物調達検討会 啓発・広報チーム メンバー
質疑応答	(約 15 分)	
閉会		
※終了後、個別相談会を開催 (リアル参加のみ)		

◇参加者数

	開催日程	参加実績			参考(社数)
		トータル	WEB参加	リアル参加	
東京①	6月30日	1,636名	1,559名	77名	約1,270社
東京②	7月3日	971名	903名	68名	
大阪	7月6日	82名		82名	
名古屋	7月7日	62名		62名	
総計		2,751名	2,462	289名	

◇概要レポート

2010年7月に成立した米国金融規制改革法（ドット・フランク法）の1502条（紛争鉱物条項）により、米国証券取引所に上場する製造業者等に、紛争鉱物（錫・タンタル・タングステン・金）に関する米国証券取引委員会（SEC）への報告と情報開示が義務づけられて以降、企業は「紛争鉱物調査」対応を行ってきました。その後、2021年に適用が開始された「EU紛争鉱物規則」や、その他の環境変化に伴い、「責任ある鉱物調査対応」として、企業の鉱物調達に際して考慮すべき鉱物・地域およびリスクの範囲は拡大してきており、これらの動向を考慮して今後の対応を検討していく必要があります。

このような背景を踏まえ、本検討会では、今年も共通の課題を抱えるサプライチェーンのメーカー等を支援するため、責任ある鉱物調達説明会を開催いたしました。説明会では、講師（本検討会メンバー）より、「責任ある鉱物調達」対応の背景となる環境の変化や法規制等の動向、調査やデュー・ディリジェンス活動に影響を与えるその他の動向、川下企業に求められているデュー・ディリジェンスの取り組み、および2023年調査対応で使用する帳票（紛争鉱物報告テンプレート：CMRT、拡張鉱物報告テンプレート：EMRT）および注意事項について説明いたしました。

なお、本年の特別講演では、資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課の延時大夢氏より、カーボンニュートラルやサプライチェーン強靱化等も踏まえた鉱物資源政策の全体像をご説明頂きました。更に独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構の小口朋恵氏より、レアアース、グラファイトに関するマテリアルフローについてもご説明いただき、最新の鉱物資源の政策動向から鉱物の埋蔵、生産、輸入に至るマテリアルフローについて参加者に幅広く理解を深めていただきました。

また、企業における責任ある鉱物調達対応への一助となるよう、講師による個別相談会も各会場での説明会終了後に開催いたしました。

東京



大阪



名古屋



[特別講演]



[経済産業省 延時氏]



[JOGMEC 小口氏]

[個別相談会]



◇責任ある鉱物調達説明会 2023

開催概要

	開催日程	司会	講師	質疑応答
東京①	6月30日	住友電工デバイス・イノベーション(株)	富士通(株) シャープ(株)	KOA(株)、日本電気(株)、 日本航空電子工業(株)
東京②	7月3日	シャープ(株)	(株)日立製作所 アルプスアルパイン(株)	キヤノン(株)、(株)JVCケンウッド、 TDK(株)
大阪	7月6日	パナソニック インダストリー(株)	シャープ(株) (株)村田製作所	京セラ(株)、オムロン(株)、 ローム(株)
名古屋	7月7日	シャープ(株)	京セラ(株) (株)マキタ	(株)村田製作所 (株)マキタ

上記以外にも、コニカミノルタ(株)、(株)東芝、パイオニア(株)、太陽誘電(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)が事前準備に参加しています。